

令和3年度事業計画書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（900,855,000円）

令和3年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

(1) 改築済住宅防音工事（0円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

(2) 告示日後住宅防音工事（413,000円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数：2戸

(3) 空気調和機器追加工事（6,408,000円）

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：5台

実施予定台数（空調更新）：24台

(4) 後継者住宅防音工事 (18,818,000円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 10戸
実施予定戸数(併行防音) : 0戸
実施予定台数(空調更新) : 4台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (100,125,000円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 313戸
実施予定戸数(併行防音) : 3戸
実施予定台数(空調更新) : 37台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (9,240,000円)

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 220件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (58,995,000円)

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 27件

(8) 拡充工事 (355,400,000円)

騒防法第一種区域内(Lden66デシベル未満に限る)に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 200戸

(9) 内窓設置工事 (344,790,000円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 270戸

(10) 空気調和機器特定更新工事 (6,666,000円)

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域変更告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定台数 : 33台

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。(3,000,000円)

3. 航空機騒音等の測定事業

(1) 航空機騒音自動測定局集計業務

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)及び高度コース測定局(7局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、インターネットにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめインターネットにより公開する。

関連業務委託(13,688,000円)

(2) 航空機騒音データ処理システム更新(100,000,000円)

現行システムは「負担金額に関する覚書」に基づき令和3年度までの稼働とされており、令和3年度にシステム更新を行い令和4年度より稼働させる。

4. 航空機騒音等に関する調査研究事業

- (1) 各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参画し、知識の向上及び技術の習得に努める。(137,000円)

5. その他事業

- (1) 茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和3年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	52,687	21,313	74,000	100,000	▲ 26,000
特定資産受取利息	52,687	21,313	74,000	100,000	▲ 26,000
③ 受託事業等収益	6,325,000	0	6,325,000	6,603,000	▲ 278,000
航空機騒音等測定・ 監視受託事業収益	0	0	0	0	0
生活環境改善 受託事業収益	6,325,000	0	6,325,000	6,603,000	▲ 278,000
④ 受取負担金	18,624,000	0	18,624,000	18,627,050	▲ 3,050
受取負担金	18,624,000	0	18,624,000	18,627,050	▲ 3,050
⑤ 受取寄附金	1,050,052,225	23,593,556	1,073,645,781	920,293,897	153,351,884
受取寄附金	1,050,052,225	23,593,556	1,073,645,781	920,293,897	153,351,884
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,076,843,702	23,836,079	1,100,679,781	947,634,947	153,044,834
(2) 経常費用					
① 事業費	1,076,843,702	0	1,076,843,702	921,708,533	155,135,169
役員報酬	8,616,300	0	8,616,300	8,616,300	0
給料手当	70,547,100	0	70,547,100	58,773,200	11,773,900
福利厚生費	20,101,600	0	20,101,600	16,823,620	3,277,980
視察研修費	137,200	0	137,200	176,900	▲ 39,700
会議費	270,976	0	270,976	268,736	2,240
旅費交通費	521,560	0	521,560	565,025	▲ 43,465
通信運搬費	1,221,182	0	1,221,182	1,070,704	150,478
減価償却費	5,838,444	0	5,838,444	3,587,796	2,250,648
建物附属設備減価償却費	32,784	0	32,784	31,996	788
什器備品減価償却費	884,818	0	884,818	402,327	482,491
ソフトウェア減価償却費	4,920,842	0	4,920,842	3,153,473	1,767,369
消耗什器備品費	707,640	0	707,640	500,675	206,965
消耗品費	2,033,815	0	2,033,815	1,608,312	425,503
修繕費	240,700	0	240,700	234,900	5,800
印刷製本費	112,429	0	112,429	94,856	17,573
燃料費	334,656	0	334,656	326,592	8,064
光熱水料費	1,181,400	0	1,181,400	1,154,800	26,600
賃借料	15,366,362	0	15,366,362	14,416,877	949,485
諸謝金	766,000	0	766,000	992,000	▲ 226,000
租税公課	195,498	0	195,498	96,494	99,004
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	903,855,000	0	903,855,000	773,073,000	130,782,000
委託費	30,729,296	0	30,729,296	27,153,891	3,575,405
交際費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	4,941,900	0	4,941,900	4,761,200	180,700
雑費	9,049,644	0	9,049,644	7,337,655	1,711,989

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
② 管理費	0	23,836,079	23,836,079	25,926,414	▲ 2,090,335
役員報酬	0	4,292,700	4,292,700	4,292,700	0
給料手当	0	10,334,900	10,334,900	9,998,800	336,100
福利厚生費	0	3,486,400	3,486,400	3,870,380	▲ 383,980
視察研修費	0	6,800	6,800	7,600	▲ 800
会議費	0	44,540	44,540	49,780	▲ 5,240
旅費交通費	0	82,830	82,830	41,635	41,195
通信運搬費	0	156,478	156,478	160,916	▲ 4,438
減価償却費	0	17,952	17,952	7,506	10,446
建物附属設備減価償却費	0	6,716	6,716	7,506	▲ 790
什器備品減価償却費	0	11,236	11,236	0	11,236
消耗什器備品費	0	249,650	249,650	249,650	0
消耗品費	0	460,358	460,358	493,342	▲ 32,984
修繕費	0	49,300	49,300	55,100	▲ 5,800
印刷製本費	0	18,839	18,839	19,154	▲ 315
燃料費	0	68,544	68,544	76,608	▲ 8,064
光熱水料費	0	234,600	234,600	262,200	▲ 27,600
賃借料	0	2,722,162	2,722,162	2,926,357	▲ 204,195
保険料	0	107,000	107,000	100,000	7,000
諸謝金	0	34,000	34,000	38,000	▲ 4,000
租税公課	0	10,302	10,302	11,844	▲ 1,542
委託費	0	345,100	345,100	378,609	▲ 33,509
交際費	0	150,000	150,000	150,000	0
賞与引当金繰入額	0	954,100	954,100	1,015,800	▲ 61,700
雑費	0	9,524	9,524	1,720,433	▲ 1,710,909
経常費用計	1,076,843,702	23,836,079	1,100,679,781	947,634,947	153,044,834
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,300,283	▲ 18,442,853	22,857,430	6,576,002	16,281,428
一般正味財産期末残高	41,300,283	▲ 18,442,853	22,857,430	6,576,002	16,281,428
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	52,687	21,313	74,000	100,000	▲ 26,000
特定資産受取利息	52,687	21,313	74,000	100,000	▲ 26,000
③ 受取負担金	18,897,000	0	18,897,000	18,897,000	0
受取負担金	18,897,000	0	18,897,000	18,897,000	0
④ 受取寄附金(出捐金)	513,262,491	11,361,134	524,623,625	454,954,919	69,668,706
受取寄附金(出捐金)	513,262,491	11,361,134	524,623,625	454,954,919	69,668,706
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 1,072,361,179	▲ 23,614,869	▲ 1,095,976,048	▲ 540,616,070	▲ 555,359,978
一般正味財産への振替額	▲ 1,072,361,179	▲ 23,614,869	▲ 1,095,976,048	▲ 540,616,070	▲ 555,359,978
当期指定正味財産増減額	▲ 538,359,211	▲ 12,011,212	▲ 550,370,423	▲ 44,872,815	▲ 505,497,608
指定正味財産期首残高	1,091,615,074	298,950,751	1,390,565,825	1,604,407,622	▲ 213,841,797
指定正味財産期末残高	553,255,863	286,939,539	840,195,402	1,559,534,807	▲ 719,339,405
III 正味財産期末残高	594,556,146	268,496,686	863,052,832	1,566,110,809	▲ 703,057,977

令和3年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,011,000	2,011,000	0	
① 基本財産利息収入	0	0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
(2) 特定資産運用収入	74,000	100,000	▲ 26,000	
(3) 受託事業等収入	6,325,000	6,603,000	▲ 278,000	
① 航空機騒音等測定 ・監視受託事業収入	0	0	0	受託予定なし (芝山町航空機騒音移動測定局騒音 データ集計処理業務受託料収入) 審査予定件数の減
② 生活環境改善受託 事業収入	6,325,000	6,603,000	▲ 278,000	(河内町からの防音工事審査事務受 託料収入。騒音区域変更により、成田 市及び芝山町からの受託予定はな し。)
(4) 負担金収入	19,624,000	19,627,000	▲ 3,000	(航空機騒音測定事業負担金及び高 度コース測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	524,623,625	454,954,919	69,668,706	令和元年度事業実績額が平成30年 度事業実績額を上回ったため。 (令和元年度事業実績額に基づく寄 附金等)
事業活動収入計 (A)	552,657,625	483,295,919	69,361,706	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	1,022,337,000	873,247,000	149,090,000	
① 民家防音工事助成 事業費	979,295,000	826,177,000	153,118,000	
ア 給料手当	47,788,000	35,286,000	12,502,000	業務量に伴う職員3名(事務2名、嘱託 1名)増員による増
イ 福利厚生費	11,700,000	8,424,000	3,276,000	同上
ウ 旅費交通費	15,000	15,000	0	
エ 通信運搬費	429,000	319,000	110,000	業務量増加により郵送料の増。
オ 消耗什器備品費	219,000	42,000	177,000	業務量増加により書棚等の増。
カ 消耗品費	593,000	158,000	435,000	業務量増加により消耗品購入の増。
キ 印刷製本費	0	0	0	
ク 光熱水料費	36,000	37,000	▲ 1,000	
ケ 賃借料	2,298,000	2,232,000	66,000	業務用パソコン更新に伴うリース料の 増
コ 租税公課	5,000	5,000	0	
サ 助成金支出	900,855,000	770,073,000	130,782,000	対象区域拡大に伴う助成件数の増
シ 委託費	15,357,000	9,586,000	5,771,000	業務量増加に伴う人材派遣会社から の派遣社員増員による増
② 騒音対策周辺事業費	3,025,000	3,018,000	7,000	
ア 印刷製本費	21,000	14,000	7,000	
イ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)
ウ 雑費	4,000	4,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	39,591,000	43,554,000	▲ 3,963,000	
ア 給料手当	18,415,000	19,564,000	▲ 1,149,000	
イ 福利厚生費	5,262,000	5,656,000	▲ 394,000	
ウ 会議費	54,000	57,000	▲ 3,000	
エ 旅費交通費	234,000	256,000	▲ 22,000	
オ 通信運搬費	420,000	408,000	12,000	
カ 消耗什器備品費	429,000	407,000	22,000	
キ 消耗品費	72,000	100,000	▲ 28,000	
ク 賃借料	276,000	280,000	▲ 4,000	
ケ 諸謝金	600,000	830,000	▲ 230,000	有識者等検討会の開催数減による減
コ 租税公課	141,000	41,000	100,000	
サ 委託費	13,688,000	15,955,000	▲ 2,267,000	調査終了(ADS-B検証等業務委託) 等による減
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	426,000	498,000	▲ 72,000	
ア 視察研修費	104,000	145,000	▲ 41,000	学会等出席者減による減
イ 旅費交通費	187,000	210,000	▲ 23,000	同上
ウ 消耗什器備品費	60,000	53,000	7,000	
エ 消耗品費	0	15,000	▲ 15,000	月刊誌購読中止による減
オ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	62,745,000	61,751,000	994,000	
① 管理費	62,745,000	61,751,000	994,000	
ア 役員報酬	12,909,000	12,909,000	0	
イ 給料手当	18,738,000	18,494,000	244,000	
ウ 福利厚生費	7,712,000	7,764,000	▲ 52,000	
エ 視察研修費	40,000	40,000	0	
オ 会議費	262,000	262,000	0	
カ 旅費交通費	170,000	127,000	43,000	
キ 通信運搬費	530,000	506,000	24,000	
ク 消耗什器備品費	250,000	250,000	0	
ケ 消耗品費	1,830,000	1,830,000	0	
コ 修繕費	290,000	290,000	0	
サ 印刷製本費	111,000	101,000	10,000	
シ 燃料費	404,000	404,000	0	
ス 光熱水料費	1,380,000	1,380,000	0	
セ 賃借料	15,515,000	14,833,000	682,000	業務用車両リースの増備等に伴う増
ソ 保険料	107,000	100,000	7,000	
タ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
チ 租税公課	61,000	63,000	▲ 2,000	
ツ 委託費	2,030,000	1,993,000	37,000	
テ 交際費	150,000	150,000	0	
ト 雑費	56,000	55,000	1,000	
事業活動支出計 (B)	1,085,082,000	934,998,000	150,084,000	
事業活動収支差額 (C)	▲ 532,424,375	▲ 451,702,081	▲ 80,722,294	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	0	0	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
(2) 特定資産取崩収入	1,194,003,000	937,704,000	256,299,000	事業活動支出増加に伴う取崩額増 (積み立てた受取寄付金及び航空機騒音測定事業負担金を必要に応じて取り崩す。)
① 生活環境改善事業積立資産取崩収入	1,194,003,000	937,704,000	256,299,000	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	1,194,003,000	937,704,000	256,299,000	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	0	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	103,201,000	1,667,000	101,534,000	騒音データ処理システム更新による増
① 什器備品購入支出	8,171,000	0	8,171,000	
② ソフトウェア購入支出	95,030,000	1,667,000	93,363,000	
(3) 特定資産取得支出	549,377,625	475,334,919	74,042,706	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負担金を積み立てる)
① 生活環境改善事業積立資金支出	543,520,625	471,738,919	71,781,706	
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産取得支出	5,857,000	3,596,000	2,261,000	
投資活動支出計 (E)	652,578,625	477,001,919	175,576,706	
投資活動収支差額 (F)	541,424,375	460,702,081	80,722,294	(D) - (E)
III 予備費支出 (G)	9,000,000	9,000,000	0	
(1) 予備費	9,000,000	9,000,000	0	
当期収入合計 (H)	1,746,660,625	1,420,999,919	325,660,706	(A) + (D)
当期支出合計 (I)	1,746,660,625	1,420,999,919	325,660,706	(B) + (E) + (G)
当期収支差額 (J)	0	0	0	(H) - (I)
前期繰越収支差額 (K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J) + (K)	0	0	0	